



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL http://www.topcon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,569	10.2	16,041	36.7	14,880	31.7	8,670	45.4
26年3月期	116,685	19.9	11,730	124.9	11,300	225.5	5,963	—

(注) 包括利益 27年3月期 11,639百万円(46.6%) 26年3月期 7,942百万円(121.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.27	—	14.8	10.7	12.5
26年3月期	55.21	—	11.7	8.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △37百万円 26年3月期 50百万円

(注) 平成26年3月期の当期純利益の対前年増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	143,181	64,610	44.3	587.52
26年3月期	135,818	54,328	39.5	496.22

(参考) 自己資本 27年3月期 63,460百万円 26年3月期 53,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,143	△9,192	△7,602	16,252
26年3月期	8,132	△3,532	△6,877	15,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,080	18.1	2.1
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,728	19.9	3.0
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	12.8	7,500	27.0	6,800	20.6	4,100	17.5	37.96
通期	150,000	16.7	22,000	37.1	20,500	37.8	12,800	47.6	118.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	108,085,842株	26年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	27年3月期	72,296株	26年3月期	71,221株
③ 期中平均株式数	27年3月期	108,014,002株	26年3月期	108,014,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,716	3.2	3,411	6.5	4,571	△15.3	2,862	△33.7
26年3月期	43,340	14.7	3,201	12.5	5,399	110.7	4,319	179.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	26.50		—					
26年3月期	39.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	109,618	55,766	50.9	516.29
26年3月期	104,891	54,258	51.7	502.32

(参考) 自己資本 27年3月期 55,766百万円 26年3月期 54,258百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国では企業活動や個人消費により堅調に伸長しましたが、欧州では景気回復の遅さや根強い地政学リスク等による不透明感が残っております。また、中国やその他の新興国群は各地域で状況は異なるものの景気の回復力は弱く、依然として停滞した推移を示しております。

日本においては輸出増や公共事業需要増があり、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境にあつて当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当年度の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、日本および米国での増加や為替の影響等により128,569百万円となり、前年度と比べ10.2%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減の効果等により、営業利益は16,041百万円（前年度と比べ36.7%の増益）、経常利益は14,880百万円（前年度と比べ31.7%の増益）となりました。この結果、当期純利益は8,670百万円（前年度と比べ45.4%の増益）となり、前年度と比べ大幅に改善いたしました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、公共事業需要の増加等により日本で伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は33,909百万円となり、前年度と比べ△2.1%の微減となりました。営業利益は、原価低減の効果等により5,965百万円の利益となり、前年度と比べ14.7%の増益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、主に米国が伸長したことにより、売上高は58,672百万円となり、前年度と比べ19.8%の増収となりました。営業利益は、主に売上高の増加により6,652百万円の利益となり、前年度と比べ47.4%の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、主に欧州が伸長したことにより、売上高は41,240百万円となり、前年度と比べ6.5%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により、5,093百万円の利益となり、前年度と比べ27.2%の増益となりました。

(次年度の見通し)

次年度の見通しにつきましては、米国における利上げや中国における設備投資の減速など、景気の下振れ懸念はあるものの、欧米における雇用情勢の改善や設備投資の拡大などにより、総じて、世界経済は緩やかに成長していくと予想しております。日本では、消費増税により落ち込んだ消費マインドが持ち直し、円安や原油価格の下落が後押しとなって、景気拡大が持続されるものと期待しております。

このような状況にあつて当社グループは、平成26年度の中期経営計画において、独創的な発想による新規開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する、真のグローバルトップを目指すことを基本方針としており、「Creativity & Growth（創造力と成長）」という全社スローガンのもと、成長戦略の加速に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は150,000百万円（当年度と比べ16.7%の増収）、営業利益は22,000百万円（当年度と比べ37.1%の増益）、経常利益は20,500百万円（当年度と比べ37.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,800百万円（当年度と比べ47.6%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、115円/米ドル、130円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ7,363百万円増加し、143,181百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「現金及び預金」の増加等により、前年度末に比べ4,554百万円増加し、100,946百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「無形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ2,808百万円増加し、42,235百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ2,918百万円減少し、78,570百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ7,783百万円増加し、57,794百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ10,702百万円減少し、20,775百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ10,282百万円増加し、64,610百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得や借入金の返済等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等による増加により、前年度末に比べ、1,222百万円増加し、16,252百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、17,143百万円（前年度は8,132百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,014百万円や売上債権の増減額1,414百万円、及びたな卸資産の増減額837百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、9,192百万円（前年度は3,532百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,352百万円や無形固定資産の取得による支出2,499百万円、及び子会社株式の取得による支出3,005百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、7,602百万円（前年度は6,877百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少4,618百万円や長期借入金の返済による支出5,003百万円、及び長期借入れによる収入3,743百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	37.4	39.5	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	70.1	134.6	222.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	14.6	5.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.0	8.1	19.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が前年度から大幅に伸長し、また、平成27年1月31日に公表致しました連結業績予想を達成することができましたことから、計画通り、中間配当を1株当たり8円（前年度中間配当5円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり8円（前年度期末配当5円）とし、合わせて年間16円（前年度配当10円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり12円、期末配当を1株当たり12円、年間では1株当たり24円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付けで、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

[TOPCON WAY]

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、自己資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成26年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

本中期経営計画では、全社スローガン「Creativity & Growth（創造力と成長）」を掲げ、成長戦略の加速に注力いたします。

[中期基本方針]

独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する、真のグローバルトップを目指す。

[中期基本戦略]

1. 新規事業の開拓、基盤事業の強化、破壊的戦略商品の上市に最注力し、成長市場での事業拡大を図る。
2. グローバル人材を積極的に活用し、組織の活性化を図る。
3. 品質と両立する原価低減活動を推進し、コスト競争力の強化を図る。
4. 資産効率を高め、利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの最大化を図る。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,187	16,507
受取手形及び売掛金	41,875	43,210
商品及び製品	18,237	19,646
仕掛品	4,195	4,286
原材料及び貯蔵品	6,988	6,695
繰延税金資産	5,932	6,107
その他	5,383	5,821
貸倒引当金	△1,409	△1,328
流動資産合計	96,391	100,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,075	4,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,839	2,226
土地	1,696	1,888
建設仮勘定	176	458
その他（純額）	2,401	2,831
有形固定資産合計	11,188	12,159
無形固定資産		
のれん	8,319	8,555
ソフトウェア	5,709	8,024
その他	4,103	4,500
無形固定資産合計	18,132	21,081
投資その他の資産		
投資有価証券	3,164	3,820
長期貸付金	810	824
退職給付に係る資産	2,021	554
繰延税金資産	2,656	2,306
その他	1,530	1,567
貸倒引当金	△78	△79
投資その他の資産合計	10,105	8,994
固定資産合計	39,426	42,235
資産合計	135,818	143,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,107	12,034
短期借入金	25,044	30,105
未払費用	6,844	7,876
未払法人税等	2,378	2,518
製品保証引当金	797	832
その他	3,837	4,425
流動負債合計	50,010	57,794
固定負債		
長期借入金	22,689	13,908
繰延税金負債	29	20
役員退職慰労引当金	39	48
退職給付に係る負債	7,292	5,481
その他	1,427	1,315
固定負債合計	31,478	20,775
負債合計	81,489	78,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	17,804	25,030
自己株式	△58	△60
株主資本合計	55,335	62,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	763
繰延ヘッジ損益	△47	△163
為替換算調整勘定	△712	1,341
退職給付に係る調整累計額	△1,445	△1,040
その他の包括利益累計額合計	△1,736	901
少数株主持分	729	1,150
純資産合計	54,328	64,610
負債純資産合計	135,818	143,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,685	128,569
売上原価	61,034	62,299
売上総利益	55,651	66,269
販売費及び一般管理費	43,920	50,227
営業利益	11,730	16,041
営業外収益		
受取利息	75	81
受取配当金	37	41
持分法による投資利益	50	—
為替差益	381	349
その他	434	247
営業外収益合計	979	720
営業外費用		
支払利息	1,021	875
持分法による投資損失	—	37
出向者関係費	—	345
その他	387	622
営業外費用合計	1,409	1,881
経常利益	11,300	14,880
特別損失		
無償修理費用	—	861
減損損失	25	591
事業撤退損	—	413
投資有価証券評価損	485	—
厚生年金基金一括拠出金	131	—
関係会社整理損	104	—
特別損失合計	747	1,865
税金等調整前当期純利益	10,552	13,014
法人税、住民税及び事業税	3,444	4,145
法人税等調整額	929	13
法人税等合計	4,374	4,159
少数株主損益調整前当期純利益	6,178	8,855
少数株主利益	214	184
当期純利益	5,963	8,670

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,178	8,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	294
繰延ヘッジ損益	△58	△115
為替換算調整勘定	1,641	2,209
退職給付に係る調整額	—	405
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△9
その他の包括利益合計	1,763	2,784
包括利益	7,942	11,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,674	11,308
少数株主に係る包括利益	267	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	16,638	21,051	12,843	△57	50,476	298	10	△2,310	—	△2,002	548	49,022
当期変動額												
剰余金の配当			△972		△972							△972
当期純利益			5,963		5,963							5,963
自己株式の取得				△1	△1							△1
在外関係会社の支配 継続子会社に対する 持分変動		△101			△101							△101
その他			△29		△29							△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						170	△58	1,598	△1,445	265	180	446
当期変動額合計	—	△101	4,961	△1	4,859	170	△58	1,598	△1,445	265	180	5,305
当期末残高	16,638	20,950	17,804	△58	55,335	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,328

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	16,638	20,950	17,804	△58	55,335	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,328
会計方針の変更によ る累積的影響額			△22		△22							△22
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,638	20,950	17,782	△58	55,312	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,305
当期変動額												
剰余金の配当			△1,404		△1,404							△1,404
当期純利益			8,670		8,670							8,670
自己株式の取得				△2	△2							△2
在外関係会社の支配 継続子会社に対する 持分変動					—							—
その他			△17		△17							△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						294	△115	2,053	405	2,638	420	3,058
当期変動額合計	—	—	7,248	△2	7,246	294	△115	2,053	405	2,638	420	10,305
当期末残高	16,638	20,950	25,030	△60	62,558	763	△163	1,341	△1,040	901	1,150	64,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,552	13,014
減価償却費	3,803	3,732
のれん償却額	1,782	1,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	△170
受取利息及び受取配当金	△112	△123
支払利息	1,021	875
有形固定資産除却損	135	161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	485	—
持分法による投資損益 (△は益)	△50	37
減損損失	25	591
事業撤退損	—	413
関係会社整理損	104	—
厚生年金基金一括拠出金	131	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△390	402
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,923	1,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△792	837
前払費用の増減額 (△は増加)	△370	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	442
未払費用の増減額 (△は減少)	△232	783
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△946	191
その他	△1,349	△2,707
小計	11,364	22,076
利息及び配当金の受取額	146	123
利息の支払額	△1,004	△900
法人税等の支払額	△2,374	△4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,132	17,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△250
定期預金の払戻による収入	296	261
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△3,352
有形固定資産の売却による収入	503	195
無形固定資産の取得による支出	△1,879	△2,499
投資有価証券の取得による支出	△41	△614
投資有価証券の売却による収入	60	148
子会社株式の取得による支出	—	△3,005
子会社株式の追加取得による支出	△170	△0
子会社株式の売却による収入	70	—
長期貸付けによる支出	△6	△10
長期貸付金の回収による収入	72	22
その他	△30	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	△9,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,608	△4,618
長期借入れによる収入	8,019	3,743
長期借入金の返済による支出	△12,003	△5,003
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△301	△269
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△967	△1,402
少数株主への配当金の支払額	△14	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,877	△7,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	16,883	15,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	15,029	16,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、Wachendorff Elektronik GmbH & Co. KG、Wachendorff Electronics USA, Inc. は、持分及び株式を取得したことに伴い、また、Topcon Instruments (Malaysia) Sdn Bhd.、Topcon Instruments (Thailand) Co. Ltd. は、重要性が増したため、それぞれ連結子会社としております。

(2) 変更後の連結子会社の数

65社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用の関連会社)

(1) 持分法適用の関連会社の異動

当連結会計年度において、iVolve Holding Pty. Ltd.、iVolve Pty. Ltd.、iVolve Technologies Pty. Ltd. は、株式を一部取得したことに伴い、それぞれ持分法適用の関連会社としております。

(2) 異動後の持分法適用の関連会社数

6社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が223百万円減少、退職給付に係る資産が293百万円減少し、利益剰余金が22百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー体制を採用し、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ・カンパニー」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーションレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム

「アイケア・カンパニー」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェブフロントアナライザー、視力検査装置、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

なお、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行なっており、スマートインフラ・カンパニーは主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフ ラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,304	46,094	38,736	6,549	116,685	—	116,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,316	2,865	—	75	12,258	△12,258	—
計	34,621	48,959	38,736	6,625	128,943	△12,258	116,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,201	4,514	4,003	△205	13,513	△1,782	11,730
セグメント資産	41,289	39,894	40,351	8,941	130,477	5,341	135,818
その他の項目							
減価償却費	800	1,555	1,140	306	3,803	—	3,803
持分法適用会社への 投資額	283	289	169	35	778	—	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,701	1,198	940	126	3,967	—	3,967

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,782百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん8,319百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,210百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフ ラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566	55,259	41,240	6,502	128,569	—	128,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,342	3,413	—	55	11,812	△11,812	—
計	33,909	58,672	41,240	6,558	140,381	△11,812	128,569
セグメント利益	5,965	6,652	5,093	163	17,874	△1,833	16,041
セグメント資産	30,096	54,445	41,760	9,142	135,445	7,735	143,181
その他の項目							
減価償却費	789	1,553	1,087	302	3,732	—	3,732
持分法適用会社への 投資額	35	715	35	35	821	—	821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,222	2,122	1,650	165	6,160	—	6,160

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,833百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん8,555百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)5,052百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
27,498	25,977	28,502	8,040	14,164	12,500	116,685

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,135	2,186	2,033	532	280	19	11,188

2. 所在地セグメントの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,534	37,958	29,177	4,944	8,062	2,009	—	116,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,224	8,787	1,125	5,363	1,895	—	△40,395	—
計	57,758	46,745	30,302	10,307	9,957	2,009	△40,395	116,685
営業利益	7,121	5,666	475	699	406	121	△2,760	11,730

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
30,998	32,047	31,190	7,826	13,907	12,598	128,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,079	3,075	2,238	391	339	34	12,159

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,411	45,783	31,788	4,865	8,153	2,565	—	128,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,315	10,659	1,848	5,042	1,888	0	△42,754	—
計	58,726	56,442	33,637	9,907	10,041	2,566	△42,754	128,569
営業利益	7,730	6,993	1,698	399	342	164	△1,286	16,041

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地セグメントの情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額1,782百万円及び未償却残高8,319百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額1,833百万円及び未償却残高8,555百万円は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	496円22銭	587円52銭
1株当たり当期純利益	55円21銭	80円27銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,963	8,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,963	8,670
期中平均株式数(株)	108,014,943	108,014,002

(重要な後発事象)

[取得による企業結合]

当社は、平成27年3月20日開催の取締役会において、IT農業事業の拡充を目的として、当社の連結子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. (本社：米国カリフォルニア州、以下「TPS社」)により、米国のDigi-Star Investments, Inc. (本社：米国ウィスコンシン州、以下「Digi-Star社」)の全株式を取得し子会社(当社の孫会社)とすることを決議しました。

[企業結合の概要]

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称：Digi-Star Investments, Inc.
- ・ 所在地：米国ウィスコンシン州
- ・ 売上高：約52百万米ドル(平成26年12月期)
- ・ 事業内容：農業向け製品・ソフトウェアの開発・製造・販売

2. 企業結合を行う主な理由

農作物価格の低迷により農業投資が縮小傾向にある中、当社は依然としてIT農業の成長性にゆるぎない期待を寄せております。同社の買収により、IoT(Internet of Things)を駆使した農場向け総合管理システムの供給を推進致します。家畜や収穫物の重量を正確に計測する重量センサーや、飼料、肥料の品質を測定する光学式センサー等をすべての農作業プロセスに導入し、各作業ステップで計測されたデータを統合クラウドソフトウェアで収集し管理・分析することで、農作業における最適な意志決定と資源配分を可能にします。この同社の技術と、当社のGNSS位置計測技術を主体としたIT農業技術を融合させることで、世界に類のないIoT農業サービスを全世界で提供致します。

3. 株式取得の相手先

Digi-Star Investments, LLC.

4. 企業結合日

平成27年4月20日

5. 企業結合の法的形式

現金を対価として株式を取得したものです。

6. 結合後企業の名称

変更ありません。

7. 取得する議決権比率

100%

8. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

9. 被取得企業の取得価額及びその内訳

133百万米ドル

[多額な資金の借入]

当社は、当社子会社を通じて上記の株式を取得するための資金として、平成27年4月15日に資金の借入を実行しております。

- | | |
|----------|---|
| 1. 借入先 | 株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社みずほ銀行 |
| 2. 借入金額 | 16,000百万円 |
| 3. 利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 4. 借入実行日 | 平成27年4月15日 |
| 5. 返済期限 | 平成27年5月15日 |
| 6. 返済方法 | 期限一括返済 |
| 7. 担保提供 | 無担保 |
| 8. その他 | 当該資金を当社子会社であるTopcon America Corporationへ増資し、同社は子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.へ同額の増資を行い、上記株式の取得を行っております。 |

5. その他

役員の異動については、決定次第公表します。